

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012301	北海道	登別市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】		
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%	
案内・受付		0.0%	91.2%	0.0%	91.2%	
電話交換		100.0%	94.2%	100.0%	94.2%	
公用車運転	○	今後も直営とする。	92.0%	88.1%	92.0%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	97.9%	
一般ごみ収集		96.6%	96.9%	96.6%	96.9%	
学校給食(調理)		70.8%	68.3%	70.8%	68.3%	
学校給食(運搬)		95.5%	91.2%	95.5%	91.2%	
学校用務員事務		53.3%	35.1%	53.3%	35.1%	
水道メーター検針		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		96.7%	96.9%	96.7%	96.9%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営		92.3%	97.7%	92.3%	97.7%	
調査・集計		95.2%	96.2%	95.2%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入について検討しているが、施設の特性上、指定管理者による総合的な業務の展開が困難なため、導入しないこととした。	0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		81.8%	87.8%
体育施設 (中央公園、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.5%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	北海道や他の自治体の事例について研究しているところである。	0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		19.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2		10.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館)	3	0	0.0%	状況に変化がないため。	3		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	状況に変化がないため。	0		14.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		62.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2		47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	状況に変化がないため。	18		4.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

実施率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
27.2%	2.8%			

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成19年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	0.0%
15.6%	34.4%

全国

実施率	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
96.9%	82.8%	

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体